

## 平成30年度 実施計画

### 総務部

総務課

人事課

人権と暮らしの相談課

地域振興課

# 総務部 運営方針

## 1. 部内組織

部長	倉澤 裕基	構成課等	総務課	人事課
			人権と暮らしの相談課	地域振興課

## 2. 暮らしの夢(総合計画基本構想より)

つながりを大切に、まちの職員がほどよく支える暮らし

## 3. 部の重点的な取り組み

中長期的にみた重点的取り組み	今年度の重点的取り組み
<ul style="list-style-type: none"> <li>・人材の育成</li> <li>・職員の定員管理</li> <li>・目標管理型評価制度の充実</li> <li>・市民等の自主的・主体的な地域振興及び産業振興</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・目標管理型評価制度の充実(市長戦略)</li> <li>・適正な定員管理と職員配置(市長戦略)</li> <li>・人材育成の充実(市長戦略)</li> <li>・職員の健康管理(市長戦略)</li> <li>・職員のコンプライアンスの向上(市長戦略)</li> <li>・労務管理の効率化(市長戦略)</li> <li>・組織やイベント相互の連携及び交野の魅力発信</li> </ul>

## 4. 施策の柱と目的

施策の柱	施策の柱の目的	具体的施策名称
コンプライアンスの確立	職員一人ひとりが、法令順守・適正手続きに努めるとともに、公正公平に職務を遂行できる組織体制の確立を図る。	法令順守・適正手続きの実施
職員の能力開発、人材育成の推進	職員が個々の能力や可能性を最大限に発揮できる環境づくりに努めるとともに、目標管理型評価制度等による職員の意識改革を進め、人材育成を図る。	人材育成・活用
定員管理と給与管理	職務給の原則、均衡の原則等に基づき、適正な給与水準の確保に努める。行政需要、事務事業、事務量に応じた職員の定数の管理及び、非常勤等の雇用のあり方や配置の適正化に努める。	人材育成・活用
情報施策の充実	情報公開制度の適切な運用と個人情報管理の適切な管理に努めるとともに、各種統計情報の収集を行う。	各種統計情報の収集等 情報の受発信機能の充実
庁舎管理の充実	市民が安心して市役所を訪れることができ、滞りなく業務が遂行できるよう本館等の建物の安全・衛生管理を適切に行う。	庁舎管理
相談体制及び就労支援の充実	相談窓口の一元化による市民相談、専門相談体制等の充実及び就労困難者に対する支援等を図る。	市民相談の充実 就労支援の充実
人権施策	市民一人ひとりが個人として尊重される社会を目指し、人権意識の高揚を図る。	人権政策の推進、平和政策の推進 男女共同参画の推進
消費者施策	市民の安心安全な消費生活を実現するため、消費者被害の未然防止と啓発活動を図る。	消費者相談及び啓発、情報提供の充実
市民活動の振興及び市民との協働の推進	市民の自主的な活動を支援するとともに、行政と市民との連携を深め、協働によるまちづくりを進める。	市民活動団体等との連携づくり 地域ぐるみのまちづくり
地域産業の活性化及び観光の振興	交野市の自然や歴史・文化等の地域資源を活かし、商業・工業・農業等の産業と観光が連携した地域経済の活性化に努める。	観光振興 商工業の振興

## 5. 部の現状と取り巻く環境変化

部の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
<ul style="list-style-type: none"> <li>・業務量の増加、業務内容の複雑化、多様化</li> <li>・新たな施策等の策定</li> <li>・全職員の現状把握</li> <li>・市民ニーズの、価値観の多様化</li> <li>・市民活動の担い手の高齢化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・優先順位をつけた業務の推進</li> <li>・職場での業務の協力体制</li> <li>・情報収集の充実</li> <li>・次世代が参画しやすい仕組みづくり</li> </ul>

総務部		総務課
<b>1. 課の目的</b>		
市民が安心して市役所を訪れることができ、職員も滞りなく業務が遂行できる本館等の建物の安全・衛生管理を適切に行う。法令順守、適正手続並びに個人情報、情報公開の運用が適切になされるよう、総合調整を行う。基幹統計調査の効率的な実施を行う。		
<b>2. 課の所掌する施策</b>		
庁舎管理、法令順守・適正手続の実施、情報の受発信機能の充実 各種統計情報の収集等		
<b>3. 課の現状と取り巻く環境変化</b>		
<b>課の抱える課題・リスク</b>		<b>課題解決に向けた取り組み</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・本庁舎施設老朽化への対応</li> <li>・職員の法令順守、適正手続並びに個人情報、情報公開に対する意識の浸透</li> <li>・積極的な情報発信</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・安全、衛生面を第一に考えつつ、費用対効果も含め、より効果的、効率的な施設管理を行うとともに、公共施設等再配置計画に基づく対応を行う。</li> <li>・法務職員等を活用し、職員の法務能力の向上に取り組む。</li> <li>・情報公開コーナー等の充実を図り、より多くの情報発信を行う。</li> </ul>
<b>4. 課の組織力強化のための取り組み</b>		
<b>取り組み項目</b>	<b>今年度の目標</b>	<b>昨年度の実施状況</b>
課内の情報の共有化 (課内会議の実施等)	事務事業の進捗状況等の確認を行うため、専用の情報共有シートを作成する。	部内会議の資料を供覧するとともに、随時、事業等の進捗状況等の確認を行うため課内会議を実施した。
庁内他部署との連携や協力体制	法務職とともに、行政課題に取り組む。	法律相談等を実施し、課題解決に向けた法的支援を行った。
人材育成・ノウハウ継承 (業務マニュアル等)	業務マニュアル等を作成又は更新し、職員に周知を図る。 法務職等を活用し、職員研修を実施する。	業務マニュアル等を作成又は更新し、職員に周知を図った。 法務職を活用した研修及び法制執務研修等を実施し、職員の能力向上を図った。

総務部		人事課
<b>1. 課の目的</b>		
職員の生活を保障し、働きがいを引き出す人事・給与の制度運用を行い、市民ニーズ、行政ニーズに応えられる人材の育成を図る。		
<b>2. 課の所掌する施策</b>		
人材の育成・活用		
<b>3. 課の現状と取り巻く環境変化</b>		
<b>課の抱える課題・リスク</b>		<b>課題解決に向けた取り組み</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・目標管理型評価制度の活用</li> <li>・定員管理の適正化</li> <li>・職員の健康状態の把握</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・本市における目標管理型評価制度の実施</li> <li>・定員管理計画の運用</li> <li>・健康管理計画の運用、健康診断等の充実</li> </ul>
<b>4. 課の組織力強化のための取り組み</b>		
<b>取り組み項目</b>	<b>今年度の目標</b>	<b>昨年度の実施状況</b>
課内の情報の共有化 (課内会議の実施等)	毎朝の朝礼、月1回の課内会議を実施する。	週1回の予定の確認。課内会議は不定期に実施した。
庁内他部署との連携や協力体制	さらなる各部署の現状把握に努めるための連携を図る。	各部署の現状把握に努めるための連携を強化した。
人材育成・ノウハウ継承 (業務マニュアル等)	業務マニュアル等を作成又は更新し、職員に周知を図る。	業務マニュアルを作成した。

総務部		人権と暮らしの相談課	
<b>1. 課の目的</b>			
日常生活で生じるトラブルや疑問等の相談に対し、適切なアドバイスや専門機関の紹介、担当部署への連絡等、解決のための適切な手段を提供する。また、すべての人の人権が尊重され、市民の平和と人権を守り、安心して暮らすことができる明るい社会をめざす。			
<b>2. 課の所掌する施策</b>			
市民相談の充実、人権政策の推進、平和政策の推進、男女共同参画の推進、就労支援の充実、消費者相談及び啓発、情報提供の充実			
<b>3. 課の現状と取り巻く環境変化</b>			
<b>課の抱える課題・リスク</b>		<b>課題解決に向けた取り組み</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・新しいイメージや行動力のある人材を確保する必要がある。</li> <li>・方向性の違いにより関係団体の連携が図りにくい。</li> <li>・関係団体が相互に交流する機会が少ない。</li> <li>・関係団体間の連携を強化し、事業の充実、効率化をめざす。</li> <li>・啓発事業が恒例化している。</li> <li>・各団体の構成員が高齢化してきているが、次世代への継承が難しい。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・新しい分野から人材を発掘し、組織の多様性の推進を図る。</li> <li>・啓発事業等を合同で開催し、関係団体の会員相互が顔の見える組織をめざす。</li> <li>・ネットワーク会議などの場を提供することで、情報の共有・交換をめざす。</li> <li>・各関係団体が相互の連携を行い、情報を共有し、啓発事業等の効率化を図っていく。</li> <li>・新たな啓発の手法や取り組みを検討し、若い世代への啓発活動を推進する。</li> <li>・若い世代へ人権に対する理解と啓発を行い、次世代の人材を発掘していく。</li> </ul>	
<b>4. 課の組織力強化のための取り組み</b>			
<b>取り組み項目</b>	<b>今年度の目標</b>	<b>昨年度の実施状況</b>	
課内の情報の共有化（課内会議の実施等）	課内会議を実施することで、各担当の所掌事務を把握し、事業の進捗状況等を確認することにより、組織として効率的かつ円滑な推進をめざす。	毎日の課内会議の中で、各々の事業の進捗状況を確認し、課題等を洗い出すことにより、円滑な事業の推進を図ることができた。	
庁内他部署との連携や協力体制	事案発生の際に迅速な対応が図れるよう、他部署との連携が重要となることから、関係部署との情報共有を積極的に行い、連携の強化を図る。	各種相談業務を中心に他部署との連携が必要となるため、事案発生の際に迅速な対応が図れるよう、関係部署との情報共有を行った。	
人材育成・ノウハウ継承（業務マニュアル等）	マニュアル化が困難な業務が多い中ではあるが、個々の業務を再度精査し、可能な限りマニュアル化を実施し、更なる業務の効率化を図る。	業務を遂行する職員は少人数だが、所掌する業務が広範に渡るため、可能な業務についてはマニュアル化を実施した。	

総務部		地域振興課	
<b>1. 課の目的</b>			
市民活動、産業活動の促進を図るために仕組みづくりを推進する。			
<b>2. 課の所掌する施策</b>			
市民活動団体との連携づくり、地域ぐるみのまちづくり、観光振興、商工業の振興			
<b>3. 課の現状と取り巻く環境変化</b>			
<b>課の抱える課題・リスク</b>		<b>課題解決に向けた取り組み</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・各事業に関わる担い手の不足及び高齢化</li> <li>・少数担当による業務の対応及び業務の継承</li> <li>・事業のマンネリ化</li> <li>・情報発信力の不足</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学との連携の強化及び事業体験のきっかけづくり</li> <li>・マニュアルの見直し</li> <li>・事業のリニューアルに向けて検討会の実施</li> <li>・広報との連携の強化</li> </ul>	
<b>4. 課の組織力強化のための取り組み</b>			
<b>取り組み項目</b>	<b>今年度の目標</b>	<b>昨年度の実施状況</b>	
課内の情報の共有化（課内会議の実施等）	決裁・供覧による書面での情報の共有化を徹底する。	毎朝の朝礼実施による情報共有の強化を図った。	
庁内他部署との連携や協力体制	他課との連携、協力を積極的に行う。	特定の課が行う事業に対して、連携や協力を実践できた。	
人材育成・ノウハウ継承（業務マニュアル等）	一部の選択事務のマニュアルを作成する。主・副担当制の強化を図る。	一部の法定事務についてのマニュアルは作成済	

所管部名	総務部
所管課等名	総務課

<b>施策名称</b>		庁舎管理
<b>施策目的</b>		市民が安心して市役所を訪れることができ、滞りなく業務が遂行できるよう本館等の建物の安全・衛生管理を適切に行う。
<b>今年度の重点目標</b>		公共施設等再配置計画に基づく対応(市長戦略)
指針・法令等	”かたのサイズ”を目指す像	公共の施設がいろいろな市民の活動に利用されている 公共施設の窓口が便利でわかりやすく親切である
	関連法令	労働安全衛生法、庁舎管理に伴う各種法令(建築基準法、大気汚染防止法等)
	関連条例	交野市庁舎管理規則
	関連計画	公共施設総合管理計画等
	要綱等	
	業務マニュアル	拾得物件の取扱いマニュアル
	ネットワーク	

事業 1	名称	庁舎の維持管理		年度	30年度目標	29年度見込	28年度実績
	概要	庁舎の維持管理	活動指標	—	—	—	—
国府補助金	無し	予算・決算額	58,456千円	52,802千円	46,206千円		
位置付け	選択事務	実施形態	直接・委託	一次評価		C:改善・効率化	C:改善・効率化

所管部名	総務部
所管課等名	総務課

<b>施策名称</b>		法令順守・適正手続きの実施
<b>施策目的</b>		公平公正な公共業務を行うにあたり、法令順守・適正手続きの実施を徹底する。
<b>今年度の重点目標</b>		公平公正な公共業務を行うにあたり、法令順守・適正手続きの徹底並びに職員の法務能力の向上を図る。(市長戦略)
指針・法令等	”かたのサイズ”を目指す像	公共の施設がいろいろな市民の活動に利用されている 公共施設の窓口が便利でわかりやすく親切である
	関連法令	地方自治法、行政手続法、行政不服審査法
	関連条例	交野市行政手続条例、交野市意見公募手続きに関する規則、交野市行政不服審査に関する条例、交野市職員の公正な職務の執行の確保に関する条例
	関連計画	
	要綱等	
	業務マニュアル	交野市行政手続条例手引書、交野市職員の公正な職務の執行の確保に関する条例の手引、意見公募手続制度運用マニュアル、行政不服審査法運用マニュアル
	ネットワーク	交野市行政不服審査会、公正職務執行審議会、周辺自治体(主に河北6市)

事業 1	名称	法規事務の適正な運用			年度	30年度目標	29年度見込	28年度実績
	概要	法規事務	活動指標		—	—	—	—
国府補助金	無し	予算・決算額			12,455千円	14,901千円	15,565千円	
位置付け	選択事務	実施形態	直接・委託	一次評価		A: 拡充・重点化	A: 拡充・重点化	

所管部名	総務部
所管課等名	総務課

<b>施策名称</b>		情報の受発信機能の充実
<b>施策目的</b>		市民等が、行政が保有している情報を適切に知ることができる。
<b>今年度の重点目標</b>		積極的な情報発信に取り組む。
<b>指針・法令等</b>	<b>"かたのサイズ"を目指す像</b>	気軽に話を聴いたり、したりする場が身近にある 公共の施設がいろいろな市民の活動に利用されている
	<b>関連法令</b>	
	<b>関連条例</b>	交野市情報公開条例、交野市個人情報保護条例
	<b>関連計画</b>	
	<b>要綱等</b>	
	<b>業務マニュアル</b>	交野市情報公開条例 交野市個人情報保護条例手引書、交野市個人情報等の安全管理に関する要領、会議の公開に関する指針
	<b>ネットワーク</b>	交野市情報公開審査会、交野市個人情報審査会、交野市個人情報保護運営審議会、周辺自治体(主に河北6市)

事業 1	名称	情報公開制度及び個人情報保護制度等の充実	年度	30年度目標	29年度見込	28年度実績
	概要	情報公開制度及び個人情報保護制度等の運用	活動指標	情報公開等の適正な運用	—	情報公開 73件 個人情報 13件
国府補助金	無し	予算・決算額		388千円	388千円	623千円
位置付け	選択事務	実施形態	直接・委託	一次評価	C:改善・効率化	C:改善・効率化

所管部名	総務部
所管課等名	総務課

<b>施策名称</b>		交野の基礎情報の収集等
<b>施策目的</b>		各種統計調査を実施し、交野市の統計情報の提供を行う。
<b>今年度の重点目標</b>		基幹統計調査の円滑な実施(平成30年 住宅土地統計調査・工業統計調査)
指針・法令等	”かたのサイズ”を目指す像	まちの魅力がよりいっそう輝くように、効果的に情報発信している一人ひとりの悩みや思いがつながり、まちの施策になっている
	関連法令	統計法
	関連条例・規則	
	関連計画	
	要綱等	
	業務マニュアル	統計事務マニュアル、各種基幹統計調査の実施マニュアル
	ネットワーク	統計登録調査員

事業	名称	概要	年度		30年度目標	29年度見込	28年度実績
			活動指標	予算・決算額			
1	統計調査総務	本市行政の推進のため、基本的資料を作成	統計時報の作成及び統計調査実施の記録作成・更新		—	—	—
	国府補助金		無し	2,390千円	2,390千円	2,422千円	
	位置付け	選択事務	実施形態	直接実施	一次評価		
						C:改善・効率化	C:改善・効率化
2	統計調査員確保対策事業	統計調査等の登録調査員の確保に努め、調査員の資質向上を図る	登録者数(目標40人)	40	27人	34人	
	国府補助金		有り(統計調査員確保対策事業委託費)	11千円	6千円	7千円	
	位置付け	選択事務	実施形態	直接実施	一次評価		
						A:拡充・重点化	A:拡充・重点化
3	基幹統計調査	統計法に基づく各種調査	【住宅・土地統計調査】調査拒否・未回収世帯の減少	250世帯以内に抑える	—	—	
	【工業統計調査】オンライン回答率		25%	17.3%	—		
	国府補助金	有り(住宅土地統計調査交付金等)	5720千円	1465千円	1979千円		
	位置付け	法定事務	実施形態	直接実施	一次評価		
					C:改善・効率化	C:改善・効率化	



所管部名	総務部
所管課等名	人事課

<b>施策名称</b>		人材育成・活用
<b>施策目的</b>		職員一人ひとりの能力や可能性を最大限に引き出せることができる環境づくりを推進するとともに、職員の意識改革・スキルアップ等の人材育成を図る。
<b>今年度の重点目標</b>		目標管理型評価制度を活用した人材育成と適正な人員配置
<b>指針・法令等</b>	<b>"かたのサイズ"を目指す像</b>	市民も事業者も市の職員も、みんなで楽しく汗をかいている働くことと、家族や人生などとのバランスを大切にしている
	<b>関連法令</b>	地方公務員法
	<b>関連条例</b>	交野市一般職の職員の給与に関する条例
	<b>関連計画</b>	交野市人材育成基本方針
	<b>要綱等</b>	交野市目標管理型評価制度実施要領
	<b>業務マニュアル</b>	
	<b>ネットワーク</b>	

事業	名称	定員管理、職員給与の適正な管理	年度		30年度目標	29年度見込	28年度実績
			活動指標				
1	概要	定員管理計画の策定 職員給与の適正化、支給等 非常勤等の任用及び適正化	ラスパイレ ス指数		99.0	99.0	99.6
	国府補助金	無し	予算・決算額		104,511千円	85,202千円	79,795千円
	位置付け	法定事務	実施形態	直接実施	一次評価		C:改善・効率化
							C:改善・効率化
2	名称	職員の能力開発、人材育成の推進	年度		30年度目標	29年度見込	28年度実績
	概要	職員の採用、異動、昇格事務等 目標管理型評価制度の実施	活動指標	異動、昇 格数	150	168	157
			採用試験 受検者数	100	89	84	
	国府補助金	無し	予算・決算額		485千円	413千円	382千円
位置付け	法定事務	実施形態	直接実施	一次評価		A:拡充・重点化	A:拡充・重点化
3	名称	職員研修	年度		30年度目標	29年度見込	28年度実績
	概要	職員研修基本方針、実施計画等 の策定 人材育成基本方針の見直し	活動指標	研修受講 者	1,100	1,000	863
			自己啓発 経費助成 対象者	25	20	18	
	国府補助金	無し	予算・決算額		3,205千円	1,362千円	2,030千円
位置付け	法定事務	実施形態	直接実施	一次評価		A:拡充・重点化	A:拡充・重点化
4	名称	職員の福利厚生	年度		30年度目標	29年度見込	28年度実績
	概要	職員厚生会の適切な運用 健康管理計画の実施	活動指標	厚生会事 業参加者	1,700	1,600	1,628
			健康診断 等受診者	1,500	1,400	1,451	
	国府補助金	無し	予算・決算額		15,082千円	14,223千円	14,895千円
位置付け	法定事務	実施形態	直接実施	一次評価		C:改善・効率化	C:改善・効率化

所管部名	総務部
所管課等名	人権と暮らしの相談課

<b>施策名称</b>		市民相談の充実
<b>施策目的</b>		市民が悩みを抱え込まず、問題の解決がスムーズに図られる。
<b>今年度の重点目標</b>		庁内外における各関係機関との連携を密にし、問題の解決がスムーズに図れるよう努める。
指針・法令等	"かたのサイズ"を目指す像	困ったとき何でも気軽に相談できるところがある 一人ひとりの悩みや思いが繋がってまちの施策になっている
	関連法令	
	関連条例・規則	
	関連計画	
	要綱等	
	業務マニュアル	
	ネットワーク	行政相談委員、交野警察署、大阪弁護士会、大阪司法書士会、 大阪土地家屋調査士会、不動産鑑定士、近畿税理士会、大阪行政書士会

事業	名称	市民相談			年度	30年度目標	29年度見込	28年度実績
		概要	悩みや疑問などの相談に職員が 応じる	活動 指標	相談件数	170	150	173
	国府補助金	無し	予算・決算額	—	—	—		
	位置付け	選択事務	実施形態	直接実施	一次評価	A: 拡充・重点化	A: 拡充・重点化	
事業	名称	法律相談			年度	30年度目標	29年度見込	28年度実績
		概要	法律に関わる相談に弁護士が 応じる	活動 指標	相談件数	350	350	320
	国府補助金	無し	予算・決算額	2,142千円	2,174千円	2,163千円		
	位置付け	選択事務	実施形態	業務委託	一次評価	A: 拡充・重点化	A: 拡充・重点化	
事業	名称	その他専門相談			年度	30年度目標	29年度見込	28年度実績
		概要	各種専門家が市民の相談に 応じる	活動 指標	相談件数	60	59	53
	国府補助金	無し	予算・決算額	37千円	37千円	37千円		
	位置付け	選択事務	実施形態	直接・委託	一次評価	B: 維持・継続	D: 縮小・統合	

所管部名	総務部
所管課等名	人権と暮らしの相談課

<b>施策名称</b>		人権政策の推進
<b>施策目的</b>		人権関係団体と連携し、市民一人ひとりに対し人権尊重の重要性を訴えかけ、人権尊重の風土が醸成されている。
<b>今年度の重点目標</b>		人権尊重の大切さを市民一人ひとりに理解してもらうため、人権関係団体との連携強化を図ると共に、各団体が主体的に活動できるような支援を行う。
<b>指針・法令等</b>	<b>"かたのサイズ"を目指す像</b>	一人ひとりの違いをお互いに尊重しあい、差別なく暮らしている困難を抱えている人をみんなで支えあっている
	<b>関連法令</b>	部落差別の解消の推進に関する法律、障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律、本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律
	<b>関連条例・規則</b>	交野市人権尊重のまちづくり条例
	<b>関連計画</b>	交野市平和と人権を守る都市宣言、交野市男女共同参画計画
	<b>要綱等</b>	交野市人権相談事業実施要綱、交野市女性相談実施要綱
	<b>業務マニュアル</b>	
	<b>ネットワーク</b>	交野市人権協会、交野事業所人権推進連絡会、交野市女性と文化の集い、交野市「平和と人権を守る都市宣言」を進める実行委員会、人権擁護委員、人権相談員、女性相談員

事業	名称	人権啓発活動			年度	30年度目標	29年度見込	28年度実績
		概要	活動指標	啓発事業参加者数	1200	1100	1091	
1				人権に係る団体に支援を行う				
	国府補助金	無し	予算・決算額	1,150千円	1,150千円	1,107千円		
	位置付け	選択事務 実施形態 補助事業	一次評価		A: 拡充・重点化	A: 拡充・重点化		
事業	名称	人権相談事業			年度	30年度目標	29年度見込	28年度実績
		概要	活動指標	相談件数	25	20	22	
2				人権なんでも相談を行う				
	国府補助金	有り(大阪府総合相談事業交付金)	予算・決算額	413千円	344千円	381千円		
	位置付け	選択事務 実施形態 直接実施	一次評価		A: 拡充・重点化	A: 拡充・重点化		
事業	名称	女性相談事業			年度	30年度目標	29年度見込	28年度実績
		概要	活動指標	相談件数	22	20	18	
3				女性のための相談を行う DV被害者の支援を行う				
	国府補助金	無し	予算・決算額	135千円	135千円	110千円		
	位置付け	法定事務 実施形態 直接実施	一次評価		A: 拡充・重点化	A: 拡充・重点化		

所管部名	総務部
所管課等名	人権と暮らしの相談課

<b>施策名称</b>		平和政策の推進
<b>施策目的</b>		市民一人ひとりの存在を尊重し、平和が脅かされる問題が発生しても社会全体で解決していく手段が保障されている。
<b>今年度の重点目標</b>		戦争体験者の高齢化が進み、戦争の悲惨さを継承していくことが困難となってきたが、平和の大切さを次世代に語り継ぐことは重要であるため、子ども達をはじめとする多くの市民を対象とした啓発事業を実施する。
指針・法令等	”かたのサイズ”を目指す像	暴力や虐待のない、思いやりのある暮らしをしている地域がふれあいに満ちていて笑顔が自然とわいてくる
	関連法令	
	関連条例・規則	
	関連計画	交野市平和と人権を守る都市宣言
	要綱等	
	業務マニュアル	
ネットワーク		交野市「平和と人権を守る都市宣言」を進める実行委員会、平和首長会議

事業 1	名称	平和と人権を守る都市への取り組み		年度	30年度目標	29年度見込	28年度実績
	概要	「平和と人権を守る都市宣言」を進める実行委員会と協働し、平和に関する啓発事業を推進する		活動指標	啓発事業参加者数	300	250
国府補助金	無し		予算・決算額		315千円	417千円	361千円
位置付け	選択事務	実施形態	直接実施	一次評価		A: 拡充・重点化	A: 拡充・重点化

所管部名	総務部
所管課等名	人権と暮らしの相談課

<b>施策名称</b>		男女共同参画の推進
<b>施策目的</b>		社会の様々な場面で男女共同参画の意識が浸透し、共同の取組が具体化されている。
<b>今年度の重点目標</b>		男女が互いにその個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会を実現させるため、改定を行った男女共同参画計画に則り、総合的に男女共同参画を推進する。
指針・法令等	”かたのサイズ”を目指す像	一人ひとりの違いをお互いに尊重しあい、差別なく暮らしている働くことと、家族や人生などとのバランスを大切にしている
	関連法令	男女共同参画社会基本法、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律
	関連条例・規則	交野市人権尊重のまちづくり条例、交野市男女共同参画推進条例
	関連計画	交野市男女共同参画計画
	要綱等	
	業務マニュアル	
	ネットワーク	交野市女性と文化の集い、交野市男女共同参画審議会

事業 1	名称	男女共同参画社会実現への啓発	年度	30年度目標	29年度見込	28年度実績
	概要	男女共同参画啓発事業の実施及び交野市男女共同参画計画アクションプランの進捗管理	活動指標	啓発事業参加者数	420	400
国府補助金	有り(人権啓発活動委託金)	予算・決算額		1,133千円	528千円	386千円
位置付け	選択事務 実施形態 直接実施	一次評価			A: 拡充・重点化	A: 拡充・重点化

所管部名	総務部
所管課等名	人権と暮らしの相談課

<b>施策名称</b>		就労支援の充実
<b>施策目的</b>		ハローワークや関係機関と連携し、地域での就労機会の創出、就労困難者が就労に繋がるよう資格取得やスキルアップに向けた支援を行う。
<b>今年度の重点目標</b>		少子高齢化が進展することにより労働力人口の減少が懸念される一方、経済状況は好調を維持しており雇用情勢についても改善が見られている。しかしながら、いわゆる就職困難者は確実に存在していると言われていることから、引き続き各関係機関と連携して就労機会の創出を図る。
指針・法令等	"かたのサイズ"を目指す像	近くに働く場があり、時間にゆとりを持って暮らせる 働くことと、家族や人生などとのバランスを大切にしている
	関連法令	雇用対策法
	関連条例・規則	
	関連計画	
	要綱等	地域就労支援事業要綱、就職希望者高等学校卒業程度認定試験受験支援事業実施要綱
	業務マニュアル	
	ネットワーク	ハローワーク枚方、枚方雇用開発協会、大阪府総合労働事務所

事業	名称	雇用拡大促進事業			年度	30年度目標	29年度見込	28年度実績
		概要	活動指標	面接会参加者・参加企業		80	70	63
1	国府補助金	有り(大阪府総合相談事業交付金)			予算・決算額	1,080千円	154千円	154千円
	位置付け	選択事務	実施形態	業務委託	一次評価		A: 拡充・重点化	A: 拡充・重点化
事業	名称	就労支援事業			年度	30年度目標	29年度見込	28年度実績
		概要	活動指標	相談件数		105	90	105
2	国府補助金	有り(大阪府総合相談事業交付金)			予算・決算額	797千円	797千円	762千円
	位置付け	選択事務	実施形態	直接実施	一次評価		A: 拡充・重点化	A: 拡充・重点化
事業	名称	高校卒業程度認定試験受験料補助事業			年度	30年度目標	29年度見込	28年度実績
		概要	活動指標	申請者		3	0	0
3	国府補助金	無し			予算・決算額	96千円	96千円	0千円
	位置付け	選択事務	実施形態	直接実施	一次評価		B: 維持・継続	A: 拡充・重点化

所管部名	総務部
所管課等名	人権と暮らしの相談課

<b>施策名称</b>	消費者相談及び啓発、情報提供の充実		
<b>施策目的</b>	市民の消費者トラブルの相談窓口として円滑な解決に向けて取り組むとともに、関係機関等と連携して消費者被害の防止、消費者教育の啓発活動を展開する。		
<b>今年度の重点目標</b>	消費生活相談体制の維持、関係機関等との連携による情報提供及び消費者被害未然防止		
<b>指針・法令等</b>	<b>"かたのサイズ"を目指す像</b>	困ったとき何でも気軽に相談できるところがある 困難を抱えている人をみんなで支えあっている	
	<b>関連法令</b>	消費者安全法、消費者教育の推進に関する法律、消費生活製品安全法、家庭用品品質表示法、ガス事業法、電気用品安全法	
	<b>関連条例・規則</b>	交野市消費生活センター条例、交野市消費生活センター条例施行規則	
	<b>関連計画</b>		
	<b>要綱等</b>	交野市消費生活に関する相談処理要綱	
	<b>業務マニュアル</b>		
	<b>ネットワーク</b>	枚方交野消費者問題連絡会、府内消費生活センター連絡会議、交野市消費者安全確保地域協議会、地域包括ケア会議	

事業	名称	消費相談事業			年度	30年度目標	29年度見込	28年度実績
		概要	活動指標	消費生活に関する事業者とのトラブルや安全確保に関する苦情処理、消費者事故等の通知	相談件数	650	650	694
			幹旋件数	80	80	78		
	国府補助金	無し	予算・決算額	7,739千円	6,648千円	6,642千円		
	位置付け	法定事務 実施形態 直接実施	一次評価		B:維持・継続	B:維持・継続		
事業	名称	消費者行政推進事業			年度	30年度目標	29年度見込	28年度実績
		概要	活動指標	消費生活センターの機能強化、相談実務能力向上、消費者の自立支援促進	消費者教育啓発講座参加者数	2000	1842	2165
			啓発活動回数	6	5	4		
	国府補助金	有り(消費者行政推進事業補助金)	予算・決算額	5,023千円	6,410千円	5,450千円		
	位置付け	選択事務 実施形態 直接実施	一次評価		B:維持・継続	B:維持・継続		
事業	名称	消費者生活情報提供			年度	30年度目標	29年度見込	28年度実績
		概要	活動指標	消費生活情報の提供及び啓発活動	市広報等への情報提供	12	12	12
			出前講座参加者数	200	199	192		
	国府補助金	無し	予算・決算額	—	—	0千円		
	位置付け	選択事務 実施形態 直接実施	一次評価		B:維持・継続	B:維持・継続		
事業	名称	商品の適正流通監視活動の推進			年度	30年度目標	29年度見込	28年度実績
		概要	活動指標	市内小売店の商品内容量が正確かどうか抜き打ち調査する。法律に基づく対象店舗の立入検査	商品量目調査数	230	212	239
			市内立入検査調査数	300	300	335		
	国府補助金	有り(大阪府版地方分権推進制度における移譲事務交付金)	予算・決算額	58千円	52千円	54千円		
	位置付け	法定事務 実施形態 直接・委託	一次評価		B:維持・継続	B:維持・継続		

事業 5	名称	消費者団体活動の支援			年度	30年度目標	29年度見込	28年度実績	
	概要	消費者団体の自主的な活動を促進する。			活動指標	市内廃油回収量	2800	2800	2900
						啓発活動回数	11	11	11
	国府補助金	無し			予算・決算額	266千円	266千円	201千円	
	位置付け	選択事務	実施形態	補助事業	一次評価		B:維持・継続	B:維持・継続	



所管部名	総務部
所管課等名	地域振興課

<b>施策名称</b>	市民活動団体等との連携づくり		
<b>施策目的</b>	協働のまちづくりを推進するため、市民活動団体の交流機会の創出を図るとともに、自主・自立した市民活動の促進を図る仕組みを確立する。		
<b>今年度の重点目標</b>	市民活動の促進を図るため、まちづくり市民提案型事業の実施と「モノシェアリング制度」の周知		
<b>指針・法令等</b>	<b>"かたのサイズ"を目指す像</b>	いろんな活動をしている人が分野を超えて情報交換できる これまでに培った知識や経験が人の役に立っている	
	<b>関連法令</b>	特定非営利活動促進法	
	<b>関連条例・規則</b>	交野市特定非営利活動促進法施行細則、交野市備品貸出規則、交野市公用車の貸出しに関する規則	
	<b>関連計画</b>	市長戦略、交野市まち・ひと・しごと創生総合戦略	
	<b>要綱等</b>	交野市まちづくり市民提案型事業補助金交付要綱、市民活動ルーム「みんなカフェ」使用及び管理要綱、交野市住民活動災害補償制度実施要綱	
	<b>業務マニュアル</b>	NPO法人設立・運営の手引き	
	<b>ネットワーク</b>	わいわいネット、北大阪商工会議所	

事業	名称	年度			30年度目標	29年度見込	28年度実績	
		活動指標	事業提案数	事業採択数				
1	まちづくり市民提案型事業				10	7	6	
	概要	市民や団体、地域等が主体となり特性を活かしながら地域課題の解決を図る			5	5	2	
	国府補助金	無し	予算・決算額	1,000千円	909千円	400千円		
	位置付け	選択事務 実施形態 補助事業	一次評価		B:維持・継続	B:維持・継続		
2	名称	市民活動ネットワーク「わいわいネット」及び市民活動ルーム「みんなカフェ」の運営支援	年度			30年度目標	29年度見込	28年度実績
	概要	市、市民団体、NPO法人等の団体間の情報交換の場及び活動の場を設け、協働によるまちづくりを推進する	活動指標	わいわいネット登録団体数	80	75	74	
				みんなカフェ利用件数	450	410	446	
	国府補助金	無し	予算・決算額	15千円	15千円	9千円		
	位置付け	選択事務 実施形態 直接実施	一次評価		B:維持・継続	B:維持・継続		
3	名称	特定非営利活動法人認証等事務	年度			30年度目標	29年度見込	28年度実績
	概要	交野市内に事務所を有する法人に係る認証事務及び届出等の受理を行う	活動指標	法人数	17	16	17	
	国府補助金	有り(権限移譲事務交付金)	予算・決算額	26千円	26千円	23千円		
	位置付け	法定事務 実施形態 直接実施	一次評価		B:維持・継続	B:維持・継続		
4	名称	交野市民活動災害補償制度	年度			30年度目標	29年度見込	28年度実績
	概要	住民団体又は市が行う日帰りの住民活動の遂行に起因する急激かつ偶然な外来の事故を補償する	活動指標	—	—	—	—	
	国府補助金	無し	予算・決算額	822千円	514千円	488千円		
	位置付け	選択事務 実施形態 直接実施	一次評価		B:維持・継続	B:維持・継続		

事業 5	名称	モノシェアリング制度			年度	30年度目標	29年度見込	28年度実績	
	概要	市民活動を行うために必要な備品等を貸出し、自主・自立する市民活動を支援する			活動指標	公用車貸出件数	5	3	10
						備品貸出件数	20	15	30
	国府補助金	無し			予算・決算額	0千円	0千円	110千円	
	位置付け	選択事務	実施形態	直接実施	一次評価		B:維持・継続	B:維持・継続	
事業 6	名称	市民活動団体等情報登録制度			年度	30年度目標	29年度見込	28年度実績	
	概要	市民活動に関する情報を収集し公開することによって、市民活動団体相互の連帯、行政と市民活動団体との協働を促進する			活動指標	登録団体数	250	240	232
	国府補助金	無し			予算・決算額	0千円	0千円	0千円	
	位置付け	選択事務	実施形態	直接実施	一次評価		B:維持・継続	B:維持・継続	

所管部名	総務部
所管課等名	地域振興課

<b>施策名称</b>		地域ぐるみのまちづくり
<b>施策目的</b>		魅力的なまちづくりを自主的に行う自治組織を支援する。
<b>今年度の重点目標</b>		自治組織間の連絡調整及び情報提供等の支援
指針・法令等	”かたのサイズ”を目指す像	気軽に話を聴いたり、したりする場が身近にある 一人ひとりの悩みや思いが繋がって、まちの施策になっている
	関連法令	
	関連条例・規則	
	関連計画	
	要綱等	自治振興補助金交付要綱、地域施設等整備補助金交付要綱
	業務マニュアル	
	ネットワーク	区長会

事業	名称	地域コミュニティ施設の整備充実			年度	30年度目標	29年度見込	28年度実績	
	1	概要	集会所等拠点施設の整備を助成することで、地域コミュニティ活動の活性化を図る			活動指標	整備数	7	5
国府補助金		無し			予算・決算額	5,000千円	3,996千円	4,410千円	
位置付け		選択事務	実施形態	補助事業	一次評価	B:維持・継続		B:維持・継続	
名称		自治組織の充実			年度	30年度目標	29年度見込	28年度実績	
2	概要	地域コミュニティ活動の活性化とその連携、ネットワーク化の推進及び活動の支援を行う			活動指標	地区数	24	24	24
	国府補助金	無し			予算・決算額	21,093千円	20,110千円	20,739千円	
	位置付け	選択事務	実施形態	補助事業	一次評価	B:維持・継続		B:維持・継続	

所管部名	総務部
所管課等名	地域振興課

<b>施策名称</b>	観光振興			
<b>施策目的</b>	交野市の地域資源を生かし、商業・工業・農業・観光の連携による、実効性の高い事業展開を助長・支援する。			
<b>今年度の重点目標</b>	交流人口の増加と定住促進を図るため、積極的に報道機関へ投げかけをしながら、多様な団体と協力し、事業を行う			
<b>指針・法令等</b>	<b>"かたのサイズ"を目指す像</b>	まちの魅力を一堂に集め、発信して、共感を呼んでいる いろいろな人や事業、活動がまちの魅力向上に一役買っている		
	<b>関連法令</b>			
	<b>関連条例・規則</b>	交野市産業振興基本条例		
	<b>関連計画</b>	交野市観光振興ビジョン、交野市産業振興基本計画、市長戦略、交野市まち・ひと・しごと創生総合戦略		
	<b>要綱等</b>	七夕のふるさと振興事業補助金交付要綱、交野市産業振興事業補助金交付要綱、織姫の里かたの観光大使要綱		
	<b>業務マニュアル</b>			
<b>ネットワーク</b>	交野市星のまち観光協会、交野市産業振興基本計画推進会議、かたのイベント主催団体ネットワーク会議			

事業	名称	観光PRの充実			年度	30年度目標	29年度見込	28年度実績
		概要	ゆるキャラ及び織姫の里かたの観光大使を活用した「かたのPRキャラバン隊」により、交野の魅力を市内外へPRする	活動指標	観光来客数	110万	105万	106万
	国府補助金	無し	予算・決算額	796千円	600千円	802千円		
	位置付け	選択事務	実施形態	直接実施	一次評価	B:維持・継続	B:維持・継続	
事業	名称	観光基盤の整備			年度	30年度目標	29年度見込	28年度実績
		概要	各種PR媒体による観光情報の発信及び観光施設の整備	活動指標	観光来客数	110万	105万	106万
	国府補助金	無し	予算・決算額	438千円	490千円	546千円		
	位置付け	選択事務	実施形態	直接実施	一次評価	B:維持・継続	B:維持・継続	
事業	名称	七夕のふるさと振興			年度	30年度目標	29年度見込	28年度実績
		概要	市民、事業者、各種団体及び行政が一丸となり、「織姫が住む七夕のふるさと星のまちかたの」の地域資源を生かし、まちの誇れるシンボルとして、交野を発信するまつりを実施する	活動指標	来場者数	35,000	31,768	44,130
	国府補助金	無し	予算・決算額	5,500千円	5,500千円	5,500千円		
	位置付け	選択事務	実施形態	補助事業	一次評価	B:維持・継続	B:維持・継続	
事業	名称	かたのツーリズムによる観光・産業振興・健康促進事業			年度	30年度目標	29年度見込	28年度実績
		概要	豊かな自然環境を活用した体験型プログラムや地域の名産品を消化につなげる取組とともに、一体的な情報発信を通じて、交流人口の増加やにぎわいの創出を図る	活動指標	参加者数	400	380	—
				体験型観光プログラム数	6	4	—	
	国府補助金	有り(地方創生推進交付金)	予算・決算額	7,220千円	500千円	81千円		
	位置付け	選択事務	実施形態	その他	一次評価	B:維持・継続	A:拡充・重点化	

所管部名	総務部
所管課等名	地域振興課

<b>施策名称</b>	商工業の振興		
<b>施策目的</b>	事業者の創意工夫と自助努力を基本に、産業に関わる多様な担い手とのつながりの中で、事業者の経営基盤の強化、地域産業の育成及び雇用の創出を図る。		
<b>今年度の重点目標</b>	「交野ブランド」認定品の増加とPR 地域の金融機関や商工会議所と連携し、創業支援事業の実施		
<b>指針・法令等</b>	<b>"かたのサイズ"を目指す像</b>	事業をしている人同士が連携し、事業活動を活性化している 交野ブランドを求めて、人が集まり、まちが潤っている	
	<b>関連法令</b>	中小企業基本法、中小企業信用保険法、産業競争力強化法、地域資源活用促進法	
	<b>関連条例・規則</b>	交野市産業振興基本条例	
	<b>関連計画</b>	交野市産業振興基本計画、交野市創業支援事業計画、市長戦略、交野市まち・ひと・しごと創生総合戦略	
	<b>要綱等</b>	交野市産業振興事業補助金交付要綱、交野市産業振興基本計画推進事業一括交付金交付要綱	
	<b>業務マニュアル</b>		
	<b>ネットワーク</b>	交野市産業振興対策審議会、交野市産業振興基本計画推進会議、かたの創業支援ネットワーク	

事業	名称	年度			30年度目標	29年度見込	28年度実績
		活動指標	30年度目標	29年度見込	28年度実績	28年度実績	
事業1	経営支援相談事業	経営支援相談の実施	相談件数	90	75	118	
	国府補助金	無し	予算・決算額	1,500千円	1,500千円	1,798千円	
	位置付け	選択事務 実施形態 直接・委託	一次評価		B:維持・継続	B:維持・継続	
事業2	創業支援事業	地域の創業支援機関と連携し、創業希望者を支援	セミナー受講者数	40	40	6	
	創業・起業家数		5	3	0		
	国府補助金	有り(地域女性活躍推進交付金)	予算・決算額	143千円	200千円	65千円	
	位置付け	選択事務 実施形態 直接・委託	一次評価		B:維持・継続	B:維持・継続	
事業3	交野ブランド認定制度の推進	魅力的な地域産品を交野ブランドとして認定	認定件数	2	1	6	
	国府補助金	無し	予算・決算額	221千円	39千円	75千円	
	位置付け	選択事務 実施形態 直接実施	一次評価		B:維持・継続	B:維持・継続	
事業4	交野市産業振興基本計画の推進	交野市産業振興基本計画推進会議の運営及び取組支援及び、交野市産業振興対策審議会の運営	支援事業数	13	10	7	
	国府補助金	無し	予算・決算額	3,000千円	2,262千円	2,600千円	
	位置付け	選択事務 実施形態 補助事業	一次評価		B:維持・継続	B:維持・継続	

事業 5	名称	産業振興事業			年度	30年度目標	29年度見込	28年度実績	
	概要	商店街環境の整備、展示会への出展、大阪府制度融資保証料、人材育成事業等の補助			活動指標	補助件数	8	9	7
	国府補助金	無し			予算・決算額	1,150千円	700千円	578千円	
位置付け	選択事務	実施形態	補助事業	一次評価		B:維持・継続	B:維持・継続		
事業 6	名称	ふるさと名物応援事業			年度	30年度目標	29年度見込	28年度実績	
	概要	「枚方・交野 天の川ツーリズム協議会」で地域資源を活かした地元企業の新商品開発支援とPRを推進			活動指標	商品開発数	5	8	0
	国府補助金	無し			予算・決算額	1,400千円	900千円	—	
位置付け	選択事務	実施形態	直接実施	一次評価		B:維持・継続	B:維持・継続		